

グアテマラ内政・外交(2008年6月)

平成20年7月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

(1) 国会議長の元秘書らによる公金不正投資問題の発覚は、昨年総選挙を経て本年スタートした現国会における最大のスキャンダルとして大きな反響を呼んだ。また、与党UNE所属の2県知事による汚職疑惑の浮上がこれに加わったことで、政府・与党に対するダーティーなイメージが強まる結果となった。更に国会では、政府高官の発言により、最大野党PPのペレス・モリーナ党首に公金不正投資問題が飛び火し、与党UNEとPPの関係が悪化。コロン大統領は、2008年度補正予算案やペトロカリブ協定加盟への支持を求めるべく、野党各党に働きかけを行ったものの、大きな成果は得られなかった。

(2) また、経済面では、コロン大統領が、実質上死文化していた昔の法律を引き合いに出し、大規模農場主への穀物生産を義務付けることで食糧の安定供給を図ると宣言したことが、農業セクター他からの強い批判を招き、結局、前言を撤回することになった他、政府が、燃料費高騰問題を受けて、首都グアテマラ市内で運行するバスにのみ補助金の増額決定を下したことが、地方路線との間での不公平感を強め、政府に対する不満を一層増大させた。

(3) 外交面では、コロン大統領が第32回SICA首脳会合のためエルサルバドルを訪問し、ロダス外相がSICA・インド外相会合のためインドを訪問した他、ネグロポンテ米国務副長官の当国訪問では、麻薬取引対策や移民問題につき米国との協力関係強化が確認された。

2. 内政

(1) 汚職関係

(イ) 国会議長の元秘書による公金不正投資問題

4日、国会の有する公金のうち82百万ケツアル(約11百万ドル)が、2月にメイエル国会議長の元秘書により無断で商品先物市場に投資されていたという事実が発覚。投資に回された当該資金の引き上げは未だ可能であると見られるものの、7日、同国会議長が所属する与党国民希望党(UNE)は、同議長に対して党員資格の一時停止処分を下し、他方、10日、国会では同議長が2ヶ月間の休職を願い出て、与野党各党了承のもと、これが受理された。なお、元秘書及び国会会計局長には逮捕状が発出された。国内の各方面からは国会の権威と信頼を失墜させるものとして強い批判の声があがった。

(ロ)ペレス・モリーナ愛国党(PP)党首の公金不正投資問題関与疑惑が浮上

15 日、バルキン金融監督庁(SB)長官は、当該不正投資に関わった証券会社MDF社の保有する銀行口座を調査した結果、本件投資資金の一部(約 9,3000 ドル)がペレス・モリーナ愛国党(PP)党首(2007 年の大統領選挙でコロン現大統領に惜敗)の手に渡った疑いがあるため、検察庁に右捜査を依頼した旨明らかにした。16 日、ペレスPP党首は、記者会見を開き、金銭の授受はMDF社マネージャーとの間の個人的な貸し借りであり、公金不正投資問題とは一切関係はないとして関与を強く否定すると共に、「コロン大統領と与党UNEは、金融監督庁という公的機関を使って野党第一党である我々を本件に巻き込むことで、国民からの政府・与党への怒りの矛先を変えようとしている。」と述べた。

(ハ)2県知事の更迭

24 日、コロン大統領は地方の公共事業を巡る汚職疑惑を理由に、チキムラ県知事とステペケス県知事を更迭した。野党国民大連合(GANA)が、コロン大統領に対して、同2知事が、それぞれの県での公共事業の採択等に絡み各市長にリベートを要求していると告発し、即刻当該2知事を解任することを要請していたのを受けた形となった。告発及び政府・与党の調査によれば、両知事は、公共事業の採択に大きな影響力を有する県開発審議会(CDD; 県知事、各市長および各省の出先機関代表で構成)の長としての職権を乱用して、県内各市への公共事業の新規配分等に絡み、市長に対して工事予算の 20%前後をリベートとして要求していたとされる。なお、政権発足後、これまでに4県の知事が交替している。

(2)国会関係

(イ)コロン大統領による野党各党への協力要請:2008 年度補正予算案、ペトロカリブ協定

政府は、2008 年度国家予算(42,535.5 百万ケツアル(約 5,672 百万ドル))に関し、補正予算案(約 1,400 百万ケツアル)の7月中の国会提出、及び後半国会が開会する8月中の成立を目標としており、他方、ベネズエラとの交渉が進められているペトロカリブ協定に関しても、署名後、早期の国会承認を目指しているところ、6月、コロン大統領は、累次の機会に国民大連合(GANA)、グアテマラ共和戦線(FRG)、国民革新党(UCN)等の野党各党に対して、自らこれらの説明を行い、協力を要請した。与党UNEは、国会で 158 議席中 51 議席しか有していないため、これら重要法案審議の行方についても難航が予想される。

(ロ)財政改革法案の国会提出

13 日、政府は財政改革法案を国会に提出した。同法案は、所得税の累進課税率上限引き下げ、和平協定臨時支援税(IETAAP)の廃止、付加価値税(IVA)の税率維持、賞与等特別手当や海外送金の免税等を提案する一方で、徴税対象者層の拡大、付加価値税に関する控除の廃止等により、徴税額の対GDP比を和平協定の目標値(13. 2%)にまで引き上げることが提案されている。各種経済団体を始めとする国内各方面では、税控除の廃止等について、経済不況の真っ只中に

ある今、国民生活を圧迫するような法改正を行うべきでないとの意見も強い。

(ハ)情報アクセス法案審議

行政手続や国家予算執行等の透明化を目指す情報アクセス法案については、国会（法務委員会）での審議が長年中断していたが、今年の国会では、グアテマラ集合党(EG)やグアテマラ会派(BG)といった野党を中心に早期成立の必要性が強く唱えられており、9日には、エスパーダ副大統領も、各党代表者との会合の中で同法案の重要性に言及するなど、与野党を問わず同法案成立への機運は概して高まっている。23 日、同法案はいくつかの修正を加えられた後に法務委員会を通過、今後、本会議での審議が予定されている。

(ニ)新党結成の動き

野党第一党である愛国党(PP)のアブラハム・リベラ議員は、5 月に離党を表明していたところ、21 日、自らを党首とする新党「ビクトリア」を結党する意向を明らかにした。新党には現グアテマラ県ミスコ市長及び2名の現職国会議員の計3名（何れもリベラ議員の息子）が同様にPPを離党して参加し、2011 年の選挙に向けて活動を開始する。なお、これにより、PPは国会における保有議席を 26 に減らした。

(3)治安関係：グアテマラ県内での大規模デモ

グアテマラ県サンファン・サカテペケス市では、セメント会社(プログレソ社)の工場建設に関し、環境破壊反対を訴える住民により 21 日以降 200 人規模のデモ(道路封鎖等)が強行されたが、23 日、治安当局は総勢 1,000 人を動員し、デモ参加者のうち 43 人を、地域の秩序の混乱、公務執行妨害、及び当該会社との本件仲介役であった人物の殺害容疑で逮捕した。デモのあった地区に対しては、23 日、コロン大統領が、民間投資を阻害するような要因は徹底的に排除するとの強い姿勢で、15 日間の非常事態予備態勢宣言(Estado de Prevencion:武器の所持禁止、公共の場所での集会禁止等)を発出したところであった。

(4)内務大臣の事故死

27 日午後、内務大臣および内務次官の乗ったヘリコプターが当国中部バハベラパス県山中に墜落し、右2名を含む乗員全員(4名)が死亡した。ビニシオ・ゴメス内務大臣およびエドガル・エルナンデス内務次官は、北部ペテン県での行事(同県への警察官増員に関する式典)に出席した後、同日正午頃、往路と同様、ヘリで首都グアテマラ市に向けて帰途についたが、同 13 時過ぎ、同ヘリは首都の管制局からの呼びかけにも応答しなくなり、消息を絶っていた。墜落の原因については、全国の広い範囲が強い雨と濃霧に見舞われていたこともあり、悪天候によるものとの見方が強いが、未だ調査が続いている。

(5) 経済関係

(イ) 物価高騰対策の発表

1日、コロン大統領は、原油及び穀物の国際相場高騰を受けた国内物価の上昇に対処するため、10品目に及ぶ輸入品の関税撤廃措置を発表。関税撤廃の対象となるのは、粉ミルク、黄色トウモロコシ、鶏卵、小麦粉、トウモロコシ粉、食用油、鶏肉、コメ(二級)、肥料、その他の殺虫剤等の農業投入財、の合計10品目。これらは、DR-CAFTAの枠組みで約18年かけて段階的に撤廃することが予定されていたが、右措置は、中米経済担当閣僚理事会(COMIECO)での承認を経た後、即時撤廃される見込み。国内生産者からは不満の声もあがっている。

(ロ) 食糧問題

2日、コロン大統領は、食糧の安定確保を目的として、死文化していた「基礎穀物栽培の義務と促進に関する法律」(1974年制定)の運用徹底を図り、大規模農場主に対して穀物生産を義務づける旨発表。同法は、70ヘクタール以上の農地・牧草地を所有する者に対し、その10%以上をコメ、フリホール豆、トウモロコシ等の基礎穀物栽培に充てることを義務づけ、政府はその買い上げに関する最低価格を設定することで生産者を保護するとしている。右発表に対しては、農業会議所や非伝統産品輸出業者組合(AGEXPORT)の他、砂糖・コーヒーの生産者等各方面から、財産権の侵害である、現行のDR-CAFTAとの整合性が保てない等として批判の声があがり、その後、コロン大統領も同発言を撤回するに至った。

(ハ) 燃料費高騰問題

原油の国際価格高騰を受けて、公共バスの経営者団体が一斉に運賃値上げを訴える中、12日、政府は、首都グアテマラ市内で運行するバスに対して現行の補助金(総額22.5百万ケツアル(約3百万ドル)／月)を5ヶ月間限定で増額(+8百万ケツアル／月)すると発表し、運賃を据え置くこととした。首都近郊バスほか、その地方各県のバスに関しては補助金自体が存在せず、各方面では不公平感が一層強まり、また、国内のバス運行全般の傾向として、整備不良・無保険・料金の過請求などの問題が一向に改善されない状況から、市民の不満は更に増大した。

(6) 国軍関係

29日付当地紙プレンサ・リブレは、30日の「軍隊の日」を前に、グアテマラ国軍に関する特集記事を掲載。「ラテンアメリカ安全保障・国防ネット(Red de Seguridad y Defensa de America Latina)」編纂の「ラテンアメリカ国防比較アトラス2007年度版」によれば、2006年度国防予算は1,183.4百万ケツアル(約134.5百万米ドル)で、国家予算占有率は3.14%。また、現有の兵力は15,500人(陸軍(87%):13,551人、海軍(6%):928人、空軍(7%):1,021人)。30日、コロン大統領は、国軍の近代化及び強化を見据えて1,000人規模の兵力増強も検討している旨明らかにした。

3. 外交

(1) コロン大統領のエルサルバドル訪問: 第 32 回 SICA 首脳会合への出席

27 日、コロン大統領は、エルサルバドルで開催された第 32 回中米統合機構(SICA)首脳会合に出席。サカ・エルサルバドル大統領、セラヤ・ホンジュラス大統領、アリアス・コスタリカ大統領等と協議を行った後、①中米地域における食糧安全保障を強化するためのプログラムの実施、②中米地域からの第三国への移民者を保護するための地域同盟の設立、③SICA諸国(8カ国)による平和維持活動のための連合創設、等を盛り込んだ宣言文に署名を行った。なお、コロン大統領は、翌 28 日の「第 10 回トウストラ対話と協調メカニズム首脳会合」出席のためエルサルバドルからメキシコに移動したが、内務大臣の事故の急報を受けて同会合への出席をキャンセルし、28 日午前には帰国した。

(2) ロダス外相のインド訪問: SICA・インド外相会合への出席

11 日、ロダス外相は、インドのニューデリーで開催された中米統合機構(SICA)・インド外相会合に出席。インド側からはムカジー外相が出席し、SICA各国外相・外務次官との間で、国際原油価格の高騰、食糧の安全保障、テロとの闘い等に関する意見交換が行われた。12 日、SICA代表団は、アンサリ印副大統領及びシン印首相をそれぞれ表敬訪問した他、インドの企業関係者(数十社)と懇談を行った。ロダス外相は、「中米にとってインドはまだ未知の国であるが、各種分野における潜在力には計り知れないものがある。」と述べつつ、インドからの投資などを通じた両地域間の関係強化の必要性を強調した。

(3) ネグロポンテ米国務副長官の当国訪問

5～6日、ネグロポンテ米国務副長官が当国を訪問。5日のコロン大統領との会談(エスパーダ副大統領、ロダス外相、ゴメス内務大臣他が同席)では、組織犯罪や麻薬取引対策、米国在住のグアテマラ人移民問題、二国間通商関係等、4月のコロン大統領米国訪問の際の首脳会談で取り上げられたテーマにつき、そのフォローアップ状況が確認された。コロン大統領は、メリダ・イニシアティブに関し、関係国の受け入れ合意をもって同イニシアティブは効果的に実施され得る、国軍や検察庁が強化され、麻薬取締りが強化されることを期待していると述べた。また、6日、同米国務副長官は「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会(CICIG)」のカストレサーナ代表と意見交換を行うなどした。

(4) ハイチPKO: グアテマラ部隊トップの職務停止

当国政府は国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)に対し、2004 年 10 月より部隊を派遣し、本年2月より第6次部隊 114 人が活動中であるが、27 日、政府は国連の要請に基づき、同グアテマラ部隊の隊長であるマリオ・ペレス大佐に職務停止処分を下し、帰国を命じた。ペレス大佐は、同部隊に与えられた食糧その他の物資調達費の一部を横領したとされる。